

工 事 請 負 契 約 書（案）

工 事 名 奈良教育大学（高畑）課外活動共用施設改修工事

請 負 代 金 額 金 円也
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）

発注者 国立大学法人奈良国立大学機構理事長 榊 裕之と受注者 と
の間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第 1 条 受注者は、別冊の設計図書に基づいて、工事を完成する。

第 2 条 工事は、奈良県奈良市高畑町（奈良教育大学高畑団地構内）において施工する。

第 3 条 着工時期は、令和 年 月 日とする。

第 4 条 完成期限は、令和 6 年 9 月 2 7 日とする。

第 5 条 契約保証金は、 円を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第 6 条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。

第 7 条 請負代金（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき 2 回以内に支払うものとする。

第 8 条 請負代金は、金 円以内の額を前払金として前払するものとする。
この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から 1 4 日以内にするものとする。

第 9 条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、国立大学法人奈良国立大学機構施設課に送付するものとする。

第10条 完成通知書は、国立大学法人奈良国立大学機構施設課に送付するものとする。

第11条 別記の奈良国立大学機構工事請負契約基準（以下「工事請負契約基準」という。）第 5 6 を次のとおり読み替えるものとする。

第56 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があつた場合には、変更後の請負代金額。）の 1 0 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭

- 和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))。
- 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。))に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 四 この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 この契約に関し、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額の10分の1に相当する額のほか、請負代金額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。
- 二 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 三 前項第4号に該当する場合であって、前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
- 四 前項第4号に該当する場合であって、受注者が発注者に奈良国立大学機構発注工事に係る競争加入者心得第15の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 受注者は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約金を免れることができない。

第12条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日まで民法(明治29年法律第89号)第404条により算出した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第13条 別記の工事請負契約基準第10第1項第二号中の「専任の主任技術者」を「主任技術者」及び「専任の監理技術者」を「監理技術者」に読み替えるものとする。

第14条 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。

第15条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第16条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

奈良市北魚屋東町
国立大学法人奈良国立大学機構
理事長 榎 裕 之 印

受 注 者

【住 所】
【法人等名】
【代表者等氏名】 印